

東南アジア繊維産業の発展と構造

末 廣 昭

「発展途上国の繊維産業」

アジア経済研究所編 1980年 抜刷

第3章

東南アジア繊維産業の 発展と構造

第1章と第2章では、主として世界における繊維産業の生産と貿易の流れを概観し、同時に先進国における産業調整と輸入規制の動向について紹介をおこなった。本章では視点をかえ、東南アジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア）を対象を絞り、繊維産業が各国の国民経済の中でどのような位置をしめ、かつまたそれはいかなる特徴をそなえていたかを相互比較的に検討することにした。

より具体的に言えば、(1)繊維産業の生産、雇用、貿易が各国の国民経済にしめる地位、(2)各国の輸入代替そして輸出振興を目的とする工業化政策（とくに外資導入促進）が繊維産業の発展に与えたインパクト、(3)各国繊維産業の生産体制にみられるいくつかの特徴、すなわち生産の集中、生産の垂直的統合化、合弁企業と地場資本の間の競争関係などを順を追って検討することにした。

1. 生産と貿易

(1) マクロ経済上の地位

まず最初に東南アジア各国の繊維産業がそれぞれの国民経済にどの程度の地位をしめているのかをみておくことにしよう。第1表は繊維の付加価値額と雇用人口が製造業全体にしめる割合を1968、73、78年の各年について、また繊維製品の輸出額が総輸出にしめる割合を1973、78年についてそれぞれ示したものである。また第1図は1978年の付加価値と雇用人口を、第2図は1973年と78年の両年次における総輸出にしめる割合を図示したものであるが、第2図の場合には、45度の線より上に位置するか下に位置するかで〔繊維製品輸出／総輸出〕が1978年現在、1973年に比べて伸びているかどうかが一見してわかるようになっている。

さて第1表他からわかることをまとめておけば大体次のようになるだろう。

第1は、極東とASEAN諸国の間では繊維産業の国民経済にしめる地位には大きく差があ

第1表 東南アジア繊維産業のマクロ経済：付加価

		日 本	中 国	極 東		
				韓 国	台 湾	香 港
(1) 付加価値 繊維 ／製造業	1968	8.3	…	19.3	17.8	10.2
	1973	8.4	…	20.8	21.1	47.3
	1978	…	…	17.4	19.6	…
(2) 雇用人口 繊維 ／製造業	1968	15.2	…	31.7	…	15.4
	1973	13.9	…	32.5	24.7	46.8
	1978	13.5 ⁽¹⁾	6.0	23.9	20.3	45.3
(3) 輸 出 繊維 ／総輸出	1973	8.9	30.8	39.6	28.2	50.4
	1978	4.9	27.0 ⁽¹⁾	32.9	25.1	45.6
	輸出額 (100万ドル)	4,791	2,150	4,187	3,190	…
(4) 衣類輸出 ／繊維輸出	1978	23.4	26.0	61.5	…	84.6

(注) (1) 1977年の数字。

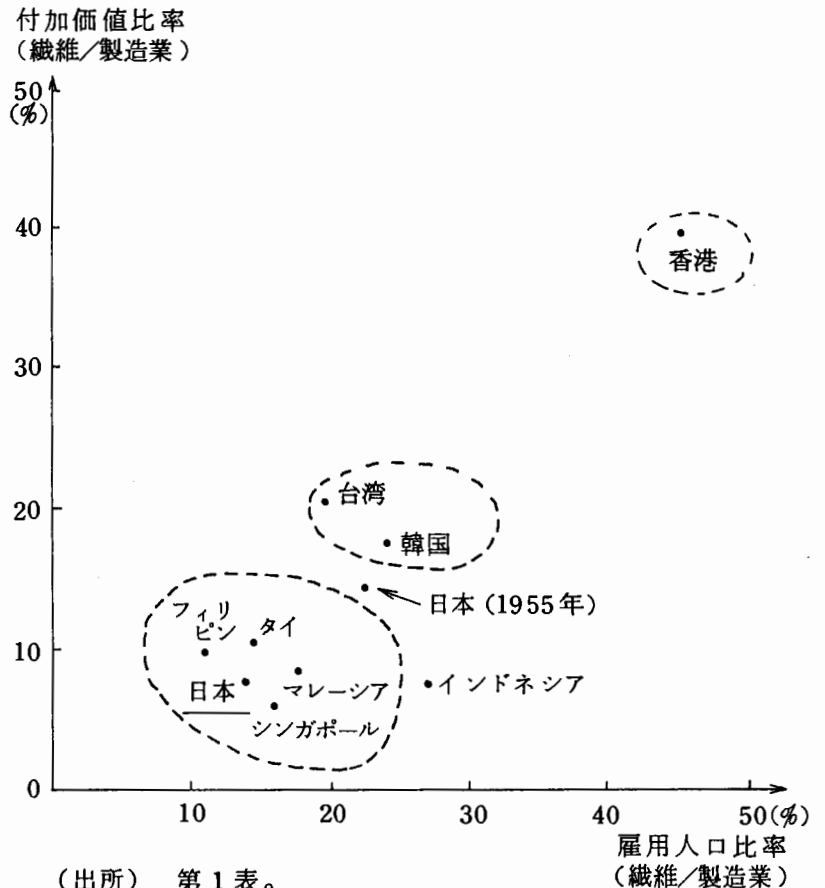
(2) 1974年の数字，マレーシア『工業センサス』。

(出所) 1968, 73年はUnited Nations, Yearbook of Industrial Statistics ただし，

第1図 製造業にしめる繊維産業の付加価値・雇用人口
(1978年)

り，極東の場合とりわけ香港などは1978年現在，雇用人口で45%の高い水準にあること。また輸出面でも1978年現在香港46%，韓国33%，台湾25%というようにきわめて高く，各国最大の外貨獲得産業になっていることである。ただ極東の繊維産業は付加価値，雇用のいずれをとってもすでにピークの段階を過ぎており（韓国は1975年がピーク），輸出もゆるやかではあるが徐々にその比率を落としてつつある。

第2に中国の場合には，付



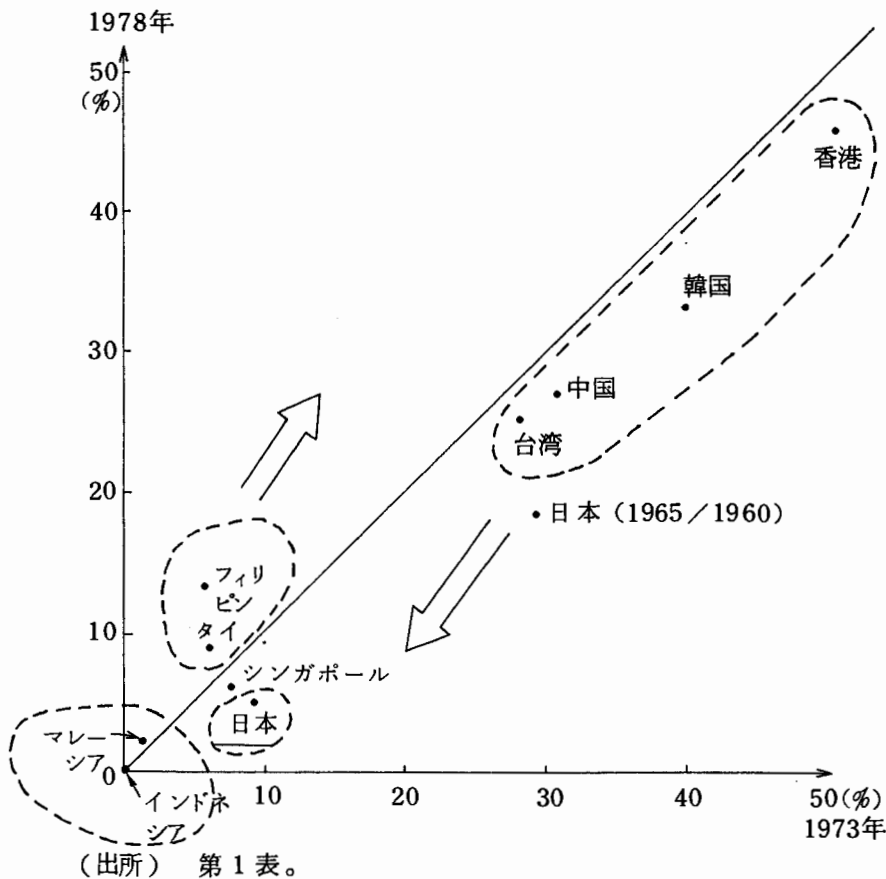
値，雇用人口，輸出

(単位：%)

A S E A N				
フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール
9.1	4.0
9.6	18.3	8.4 ⁽²⁾	13.5	7.9
9.7	14.4	...	7.4	6.2
...	...	(西マレーシア) 4.7	...	4.4
...	...	15.2	...	17.4
10.9	10.4	17.6	26.9	15.9
5.5	5.8	1.5	0.0	7.5
12.9	8.3	2.2	0.2	5.8
36.9	33.6	16.7	2.1	61.1
88.3	88.5	...	71.4	50.3

日本は『工業統計表』，台湾は『自由中国之工業』。

第2図 総輸出額にしめる繊維製品の比率
(1973, 1978年)



加価値に関するデータは得られなかったが，雇用の面では製造業全体の約6%とASEANの3分の1から2分の1という相対的に低い水準に位置していた。しかし輸出面ではここ10年近く30%の水準を保っており，韓国・台湾並みの高さに位置している。

第3にASEAN諸国の場合には，付加価値額は6～14%の間，また雇用人口はインドネシアを除けば20%未満の水準にあった。一方総輸出にしめる繊維製品の比率は，すでにピークをすぎた極東とは対照的に，ASEAN諸国はここ数年一様に伸びてきている。しかし最近急速に輸出の伸びてきたタイ，フィリピン(10%前後)とマレーシア，インドネシア(0.2～2%)の間ではその比率の大きさにおいて明確な差が存在していた。

最後に日本について言えば，マクロ経済上の地

位は戦前から1955年頃までは現在の極東の水準にあったが、1978年現在では付加価値で8%、雇用で13%強の水準に低下している。ただ輸出の絶対額でみると1978年現在日本の繊維輸出は48億ドルに達し、タイの1.4倍、インドネシアの2.21倍と、ASEAN諸国とはなお比較の対象にならないほどの実績を誇っていた。

したがって仮に1970年代の日本の繊維産業を先発で成熟段階に入った産業とすれば、極東と中国は後発でかつ成長産業としてはすでにピークに達していること、これに対しASEAN諸国は後々発で、未だ成長段階にあるといえることができる。またASEAN諸国内に限って言えば、タイ、フィリピン、シンガポールの3国が先発で、マレーシア、インドネシアの2カ国が後発グループに属するといえよう。

(2) 生産設備

(1)では各国の国民経済に占める相対的地位を比較したが、ここでは紡績設備と合繊設備の時系列的な発展状況と1979年現在における設備の横並び比較をおこなうことにしたい。

第2表は日本、中国、極東、ASEANの1960年代、1970年代における紡績設備(錘数)の伸びと人口1万人当りの錘数を、また第3表はナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合繊の日本、極東、ASEAN諸国における生産設備能力の時系列的推移を、第4表は主要加工設備の1979年現在における横並びの比較をそれぞれ示したものである。

まず紡績設備の錘数の変化をみると、1960年代(1971/1961年)はタイの5.8倍を筆頭に、インドネシアが4倍、台湾が3倍と著増し、韓国、香港、中国、フィリピンは1.7～

第2表 東南アジア繊維産業：紡績設備の推移

		日 本	韓 国	台 湾	香 港	中 国
紡 機 (1,000 錘)	1961	15,951	544 ⁽²⁾	350	502	9,600
	1966	13,394	727 ⁽³⁾	700	749	12,300
	1971	14,710	962	1,080 ⁽⁴⁾	876	16,480
	1976	14,105	2,091	3,159	900	18,000
	1979	13,635	2,912	3,233	809	20,000 ⁽¹⁾
比 率	1971/1961	0.92	1.77	3.09	1.75	1.72
	1979/1971	0.93	3.03	2.99	0.92	1.21
人口1万人当り錘数		1,204 ⁽¹⁾	780	1,870	1,612	206 ⁽¹⁾

(注) (1)1977年の数字 (2)1962年 (3)1967年 (4)1970年 (5)1957年
 いため、1970～78年の繊維工業生産の伸びで代用。

(出所) 日本化繊協会資料、日本紡績協会資料。

1.8倍の水準にとどまった。しかし、1970年代になると、輸出ブームを背景に韓国と台湾が1970年代半ばの段階で1971年に比し3倍近い著増を示し、インドネシア、マレーシア、タイ等の後々発繊維国の伸びに近いかそれを上回る伸び率を達成した。

これに対し香港と日本は1970年代に約1割の減となり、フィリピンも1.3倍と著しい停滞を示した。フィリピンの場合には1950年代末から他のASEAN諸国に先駆けて輸入代替的工業化が開始され、1966年の時点をとると、極東に近い鍾数を達成してASEAN諸国の中では抜きん出て高い地位にあった。しかしその後は他のASEAN諸国が投資奨励法の適用などで急速な伸びを実現したのに反してフィリピンのみ停滞を示し、設備の絶対数では1979年現在インドネシア、タイに次ぐ第3位に低落するに至っている(1979年/1966年でみるとタイ5.0倍、インドネシア7.6倍に対し、フィリピンは1.7倍の低水準にとどまっている)。

一方人口1万人当りに対する鍾数をみると台湾、香港が高く、日本、韓国がこれに続いている。またASEAN諸国は244~295鍾の間にあるが、インドネシアのみは他のASEANの2分の1から3分の1の水準にとどまり、これは中国と比べてもなお半分に近い低水準であった。

次にナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合織の生産能力(日産)推移を示すと第3表のごとくであった。ここからわかる主な特徴は、まず第1に台湾ではフィラメント、ステープルとも1964年に生産が開始され、次いで1960年代後半には韓国でも合織の生産が開始されたこと、他方ASEANの場合にはタイのナイロンを除けば1970年代に入ってから生産が開始されたことである。

タ	イ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
93	120 ⁽⁵⁾	501
246	230 ⁽⁶⁾	683
539	482	860
1,112	1,239	993
1,240	391	...	1,741	1,129
5.80	4.02	1.72
2.30	3.20 ⁽⁷⁾	...	3.61	1.31
269	295	...	123	244

(6) 1965年 (7) マレーシアは時系列数字がえられな

第2に、極東、ASEANの生産能力の計は1970年代に著しく増加し、1979年には日本の水準に急速にキャッチ・アップしつつあることが指摘できる。たとえばアクリル・ステープルは極東、ASEANの計が1970年当時日本の生産能力の8%にすぎなかったが1979年には45%へ、ナイロン・フィラメントの場合には1970年当時12%であったのが1979年には66%へと迫ってきた。またポリエ

第3表 東南アジア繊維産業の化合織生産設備能力推移：ナイロン、ポ

		極 東				
		日 本	韓 国	台 湾	極 東 (計)	フィリピン
ナイロン・ フィラメント	開始時	(1951)	(1963)	(1965)		
	1970	823	57	63	120	...
	1973	911	77	159	236	8
	1976	911	153	350	503	24
	1979	1,034*	219	352	571	44
	(1980~81)		264	432	696	44
ポリエステル・ フィラメント	開始時	(n.a.)	(1969)	(1968)		(1971)
	1970	434	27	11	38	0
	1973	626	58	111	169	21
	1976	692	151	526	677	40
	1979	1,049*	231	571	802	40
	(1980~81)		312	571	883	55
ポリエステル・ ステープル	開始時	(1958)	(1968)	(1964)		(1971)
	1970	536	20	27	47	0
	1973	760	53	85	138	15
	1976	774	230	476	706	40
	1979	1,076	230	486	716	50
	(1980~81)		290	486	776	50
アクリル・ ステープル	開始時	(1957)	(1967)	(1967)		
	1970	784	51	13	64	0
	1973	909	89	78	167	0
	1976	967	224	175	399	0
	1979	1,252	298	260	558	0
	(1980~81)		346	320	666	-

(出所) 日本化繊協会および各国関連資料(アジア経済研究所, CAMプロジェクト)より作成。

ステル・ステープルの場合には生産能力の引上げはもっともさかんで、1973年当時28%であったのが、1979年には90%前後に達し、1979年当時増設計画分をも含めると、1980~81年には日本の水準を上回ることが確実視されている。

さらに地域的な分布をみると、アクリル・ステープルはASEANには存在せず、またフィラメント類も極東中心の分布となっている。一方ASEANが現在重点的に生産をおこなって

リエステル, アクリル

(単位: トン/日)

A S E A N				極 東 + ASEAN (計)
タイ	マレーシア	インドネシア	ASEAN (計)	
(1967)		(1973)		
3	0	0	3	96
27	0	6	41	277
42	0	18	84	587
42	0	22	108	679
42	0	33	119	815
(1970)		(1976)		
...	0	0
35	0	0	56	225
62	0	30	132	809
87	0	53	180	982
87	0	176	318	1,201
(1970)	(1974)	(1974)		
...	0	0
46	0	12	73	211
83	96	116	335	1,041
137	105	141	433	1,149
137	105	193	485	1,261
0	0	0	0	64
0	0	0	0	167
0	0	0	0	399
0	0	0	0	558
-	-	-	-	686

* 1978年の数字。

リエステル・綿混の素材となるポリエステル・ステープルの自給化体制が各国ですすめられていたことが関係していた。

1960年代半ば以降生産を開始した極東、ASEAN諸国の合繊関係は、1970年代末にはその生産能力において日本の半分以上あるいは日本に匹敵するまでに発展してきた。しかし生産主体からみると、実はかなりの部分が日本合繊資本のアジア進出によって支えられてき

いるのは地場消費中心のポリエステル・綿混製品の素材となるステープル類であり、この点は3大合繊、フィラメント、ステープル類の別なく発展してきた極東とは好対照をなしていた。

さてASEAN諸国がフィラメント(長繊維)ではなくステープル(短繊維)に重点をおいているのは、たとえば第4表の織機の分布からも明らかであり、タイ、フィリピンにポリエステル・フィラメント関係の織機が若干あるとはいえ、その他の国は織機の大半がステープル用でしめられていた。なおこのようにASEANが日本、極東と違ってステープル類に特化しているのは、ポリエステル・綿混製品の吸湿性等が熱帯性気候に合致し、1960年代末以降ASEAN各国で綿製品に急速に代替していったこと、その結果ポリ

たことがわかる。換言すれば、従来国内で生産・輸出していた日本の合繊資本が多国籍化し、生産拠点を日本から極東、ASEANに移行させたというのが1970年代の合繊関係発展の基本的要因だったのである。したがって地域別、国別に見ればASEAN等は現在日本と競合関係に入りつつあるとはいうものの、しかし反面資本の側からみると東レ、帝人等日系多国籍資本がアジア各地域に生産拠点を確立し、合繊素材の輸出代替を推進していったとみることができるのである。そしてこのようなアジアにおける繊維産業の輸入代替と日本繊維産業の輸出代替にみられる表裏の関係は、単に合繊素材部門のみならず他の加工段階においても指摘しうる基本的特徴であったが、この点については次節および第3節で改めて検討することにしたい。

さて最後に1979年末現在の主要加工設備の設置状況を簡単にみておくと、すでに第1章で指摘したように、まず目につくのは縫製設備・ミシン台数の不均等分布であった。もっともミシンの設置台数(工業用)を正確に把握することは困難であり、厳密な意味での比較をおこなうことはできない。しかし極東がすでに20万台の水準に達しているのに対し、ASEAN諸国は1~3万台と、ミシンの保有がきわめて少ないことが表からわかる。またASEANの紡績設備はすでに韓国、台湾の3分の1から2分の1の水準に達し、香港の水準はすでにこれを上回っていることを併せ勘案すれば、ASEANの繊維産業は極東と比べると、著しく川下部門(縫製段階)が弱い、あるいは川上や川中部門が不均等に発展してきたという特徴を指摘することができる。そしてこのことはとりも直さず、今日各国の繊維産業が輸出産業としてどの程度の地位を確立しているのかという点にも直接関わっていたのである。

第4表 繊維加工設備の現状(1979年10月)

	日 本	韓 国	台 湾	香 港	タ イ
綿 紡 機 (1,000 錠)	} 12,471	3,000	3,233	809	1,230
毛 紡 機 (1,000 錠)		812	530	32	10
短繊維織機 (台)	339,741	63,400	65,800	28,900	47,600
長繊維織機 (台)	300,594	65,700	14,600	500	3,000
丸 編 機 (台)	23,051	17,350	13,000	3,600	} 31,677
経 編 機 (台)	1,622	1,800	850	45	
横 編 機 (台)	27,838	23,170	38,000	25,000	
仮 撚 機 (台)	3,225	1,400	2,000	80	260
ミ シ ン (1,000 台)	229	203	190	200	25~30

(出所) 日本化繊協会資料。

(3) 繊維の貿易収支

第5表はアジア諸国における繊維貿易のバランスを、(A)繊維製品(糸、織物) (B)繊維製品+衣類、(C)繊維製品+衣類+繊維原料(天然繊維、化合繊維ファイバー)の3項目についてそれぞれ国別に示したものである。この表の特徴は、たとえば1975年のタイでみると、繊維の総合的な貿易収支(C)はなお赤字であったが、綿花等の原料を除いた(B)ではすでに輸出が輸入を上回っており、繊維が外貨獲得の役割を果たしていることが項目別に見てわかるという点にある。また1971~77年における輸出・輸入比率も同時に示しておいたので、各国の繊維産業が貿易のバランスからみてどの程度まで輸入代替を完了しているのか、その点も併せて知ることができる。

さて表から知りうる各国別の貿易収支の傾向をまとめておくと、大体以下のようなになるだろう。

(1)まず日本について言えばすべての項目、つまり(A)(B)(C)の各項目について繊維が外貨獲得産業であることがわかる。しかし1971年以降輸出の絶対額は増加しているとはいえないもののそれを上回る輸入の増加があり、結果的には輸出・輸入比率の低下がみられることが特徴的である。

(2)これに対し、韓国の場合には、輸出・輸入比率が年を追う毎に上昇し、とりわけ衣類部門において外貨の獲得を実現していた。また繊維製品+衣類の貿易収支(B)をみると、輸入の方も絶対額は徐々に増加しつつもそれを大幅に上回る輸出の増加があり、結果的には輸出・輸入比率が1971年の3倍に対し、1977年現在には9倍近くまで上昇するに至っている。

フィリピン	インドネシア	マレーシア	シンガポール
952	1,690	375	148
67	20	15	20
2,200	60,000~65,000	8,500	1,922
2,300	8,000
3,000	5,000~7,500	883	409
...	500~800	8	21
5,000	1,100~1,200	614	20
410	290	70	21
15~20	10	10	16

現在)

(3)以上のような傾向に対し、ASEAN諸国は、繊維についてはおしなべて赤字国あるいは輸入国であった。しかしその中味を糸・布類の繊維貿易収支と綿花そ

第5表 東南アジア諸国の織

		日 本		韓 国		タ イ	
		輸 入 (10億円)	輸 出	輸 入 (100万ドル)	輸 出	輸 入 (100万バーツ)	輸 出
(A)	1971	110	567	137	138	1,197	389
繊維製品	(X/M)	5.15		1.01		(0.32)	
	1975	179	684	254	649	1,856	1,652
	(X/M)	3.82		2.56		(0.89)	
	1977	175	808	359	1,082	1,867	4,083
	(X/M)	4.62		3.01		2.19	
(B)	1971	169	884	145	442	1,277	458
繊維製品	(X/M)	5.23		3.05		(0.36)	
+	1975	389	966	258	1,792	1,921	2,743
衣 類	(X/M)	2.48		6.97		1.43	
	1977	466	1,118	361	3,144	1,899	6,726
	(X/M)	2.40		8.71		3.54	
(C)	1971	481	968	284	487	2,127	1,551
繊維製品	(X/M)	2.01		1.71		(0.73)	
+	1975	841	1,104	593	1,840	3,868	3,597
衣 類	(X/M)	1.31		3.10		(0.93)	
+	1977	1,011	1,260	849	3,232	4,156	6,857
繊維原料 ⁽¹⁾	(X/M)	1.25		3.81		1.65	

(注) (1) 繊維原料には綿花などの天然繊維と化合繊維ファイバーを含む。

(2) カッコ内は繊維貿易収支が赤字であることを示す。

(3) インドネシアの(B)の数字(*)は1979年上半期の数字。

(出所) 『化繊ハンドブック』および各国貿易月報。

の他を加えた総合的な繊維貿易収支で区別してみると、国によってかなりの違いを確認することができる。

たとえばタイの場合には、1977年になって繊維の総合的なバランス(C)は黒字に転化した。しかし一方(B)のレベルでみると、すでに1975年時点で輸出・輸入比率は1.43であり、黒字国の地位をしめていた。

(4)他方フィリピンの場合にはタイとはかなり異なる繊維の輸出入構造を示していた。たとえば糸・布類の繊維製品(A)のレベルでみると、1971~77年までフィリピンの輸出・輸入比率は0.3前後に終始し、完全な輸入国であった。しかし繊維製品に衣類を加えると、1977

維 貿 易 収 支

フィリピン		マレーシア		インドネシア	
輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
(100万ドル)		(100万Mドル)		(100万ドル)	
28	8	205	27	...	
(0.29)		(0.13)			
66	22	296	81	154.3	2.0
(0.33)		(0.27)		(0.01)	
80	27	358	174	183	5
(0.34)		(0.49)		(0.03)	
28	9	230	56	...	
(0.32)		(0.23)			
67	55	337	183	159.1	4.4
(0.82)		(0.54)		(0.03)	
89	140	418	331	188	21
1.57		(0.79)		(0.11)	
				112*	48*
				(0.43)	
74	23	252	57	...	
(0.31)		(0.23)			
144	71	416	187	283.9	4.4
(0.49)		(0.45)		(0.02)	
168	160	626	332	351	21
(0.95)		(0.53)		(0.06)	

年には輸出額が輸入額の1.6倍となり、貿易のバランスは黒字となっている。したがって衣類を加えた繊維貿易ではフィリピンは今や完全に輸出産業に成長しているが、しかしその素材となる糸・布類についてはここ10年間依然として輸入に依存していることがわかるのである。

(5)タイ、フィリピンと比べるとマレーシア、インドネシアの両国はなおすべての項目で繊維は輸入国であり、とくにインドネシアの場合には輸出・輸入比率が0.1以下にとどまっていた。しかし1970年代を通じてみると輸出・輸入比率は徐々に

上昇しており、輸入依存度は低下しつつある。またインドネシアの場合もルピアの切下げ等の影響で1979年以降布類の輸出が急増し、繊維貿易(B)の輸出・輸入比率は1975年の0.03から1979年上半期には0.43にまで急速に高まっている。

さて以上の各項目における繊維の貿易バランスと先に(2)で述べた生産の伸びを加味すると、1970年代の東南アジア繊維産業の発展は以下のようにまとめることができるだろう。

(1)生産、輸出とも停滞を示しているだけでなく輸入も最近急速に増え、結果的に繊維産業の国民経済にしめる地位が低下しつつある国(日本)。

(2)生産、輸出とも大幅に伸び、とくに輸出面では第1位かそれに近い地位をしめ、外貨獲得

産業となっている国（韓国，台湾）。

(3)生産が急速に伸び、かつ輸出も最近になって増加し、1970年代後半に糸・布類でもまた衣類を加えた貿易収支でも、バランスがマイナスからプラスに転化した国（タイ）。

(4)生産は停滞を示したが、貿易面では一方で糸・布類を大幅に輸入しつつも他方では衣類の輸出を急増させ、全体としては輸出がプラスとなっている縫製加工基地型の国（フィリピン，香港）。もっともフィリピンと香港では、すでに第2図，第1表でみたように総輸出にしめる繊維輸出の割合には大きな差があり、外貨獲得への寄与という点からすれば香港は韓国，台湾を上回る水準を示している。

(5)最後に生産は1970年代大幅に増加したが、貿易のバランス面ではなお輸入国であり、輸出産業としてはいまだ成長していない国（マレーシア，インドネシア）。

以上が1970年代末現在でみた東南アジア各国の繊維産業のおおまかな現状であった。

2. 工業化政策と外資導入

(1) 工業化政策

東南アジア繊維産業の発展過程できわめて大きな役割を果たしたのは、さまざまな形での政府の政策的援助であった。一般に東南アジア諸国は1950年代に輸入代替を志向する工業化政策を開始し、次いで1960年代半ばから1970年代初めにかけて輸出振興を目的とする工業化政策に本格的にのり出した。そしてこれらの政策は直接的に繊維産業に影響を与え、その発展のもっとも重要な背景となったのである。

繊維産業に対して政府がとった政策的援助はかなり多様であったが、発展過程に即して大別すれば次のように整理することができる。

第1は輸入代替過程における政策で、具体的には、(1)関税，非関税政策による国内産業の保護と、(2)所得税，法人税，原料・機械の輸入税等の一定期間免除による投資奨励的政策のふたつが主なものであった。このうち繊維については、(1)の場合には1950年代に綿糸・綿織物等繊維製品の輸入関税が引き上げられ（あるいは輸入禁止），国内市場の確保が図られた。また(2)については個別に対応が図られることもあったが（韓国など），傾向としては投資奨励法（台湾），産業投資奨励法（タイ），創始産業法（マレーシア），基礎産業・投資奨励法（フィリピン），国内投資法（インドネシア）などの特別法で一括して特典を供与し，繊維等主として輸入代替を目的とする産業を選択的に優遇・育成していく方策がとられた。さらに各国政

府は、国内における資本・技術の不足を補うため外国資本に対しても先の奨励にみられるさまざまな特典を同じように与え、外資の積極的な導入をも推進していった。

第2は輸入代替過程が完了した後における輸出振興策である。もっとも輸入代替が完了しても、各国政府は引き続き高率関税を維持し、先の投資奨励法、外資法も継続するのが一般的であった。ただこれに加えて新たに輸出産業の優遇・育成を図る措置をアジア諸国は1960年代後半から70年代初めにかけて相次いで採用した。

具体的には、(1)先の投資奨励法と同様、輸出産業には法人税免除等の特典を一括して与える法律の公布……輸出奨励法(フィリピン 1970年)、投資奨励法(マレーシア 1968年)、新産業投資奨励法(タイ 1972年)。

(2)輸出加工区の設立……台湾(1965年条例)、韓国(1970年条例)、フィリピン(1970年)、マレーシア(1971年)、タイ(1980年現在計画)。

(3)韓国、台湾でとられているさまざまな輸出促進措置やインドネシアのいわゆる輸出リファンド制度などにみられる個別的対策の三つがそれであった。

そして上述のような輸出産業の育成措置は先の輸入代替過程における投資奨励策とともに、東南アジア繊維産業の1960年代から70年代に至る急速な発展の法的制度的基盤を形づくることになったのである。もっとも韓国、台湾、フィリピンの3国では、繊維産業はかなり早い時期に輸入代替を完了し、1960年代になると合繊関係を除けば、繊維の大半が政策的奨励業種の対象から外されるに至った。しかし反面これらの国では繊維産業に対して特別の立法措置が講じられ、ASEAN諸国と違って個別的な形での保護・救済の政策が今日ではとられている。

さて以上繊維産業の発展に関連してとられた主な政策を要約すれば、(1)関税・非関税による保護、(2)法人税の免除等による投資奨励、(3)外資導入の促進、(4)輸出加工区の設立を含む輸出奨励、(5)繊維に対する特別措置の五つに分類することができるだろう。なおこれらの措置が東南アジア諸国でいつ頃整備されたのかについては第6表に一括しておいたので、そちらを参照されたい。

(2) 投資奨励と外資導入

(1)では各国の工業化政策と繊維の関連を概観したが、以下では各国の投資奨励・外資導入等が繊維産業の発展にどのように寄与し、またいかなる帰結をもたらしたのかを検討することにしよう。ただし韓国、台湾の場合にはASEAN諸国のように繊維に対して一括して特典を供与していないため実態の把握が著しく困難となっている。したがって以下ではASEAN諸国

第6表 東南アジア諸国の工

	韓 国	台 湾	タ イ
織 維 政 策	67. 繊維産業 臨時措置 79. 繊維産業 近代化促進法	53. 第1次4カ年計画 (繊維重点…輸入代 替) 61. 第3次4カ年計画 (衣類輸出計画)	60~65. 投資委員会 第1次投資奨励 68~69. 第2次奨励 73. 第3次奨励
投 資 奨 励		61. 投資奨励条例 71. 新投資奨励条例	60. 産業投資奨励法 62. 産業投資奨励法
外 資 導 入	60. 外資導入促進法 66. 外資導入法	54. 外国人投資条例 62. 技術合作条例	59. 外国人の送金保証, 土地所有制限緩和 62. 産業投資奨励法
輸 出 奨 励	64-65. 金融, 税制 改革(輸出促進) 70. 輸出自由地域設置 法	65. 加工出口区管理 条例	77. 新産業投資奨励法

(出所) アジア経済研究所, CAMプロジェクト(1979年)より作成。

業化政策と繊維産業

フィリピン	マレーシア	インドネシア
<p>64. 繊維産業助成法 （輸入関税，販売税 の免除）</p>		<p>61. 総合国家開発計画 69. 第1次5カ年計画</p>
<p>46. 新規必需産業法 （紡織染適用） 61. 基礎産業法 67. 投資奨励法 （合織，優先バイオニ ア業種に指定）</p>	<p>58. 創始産業条例 65. 創始産業法 68. 投資奨励法</p>	<p>68. 国内投資法</p>
<p>62. 外国人の送金保証 67. 投資奨励法 72～ マルコス大統領 外資導入積極化</p>	<p>59. 投資保証協定 68. 投資奨励法</p>	<p>67. 外資法 （70.8 改正）</p>
<p>70. 輸出奨励法 70. 輸出加工区</p>	<p>67. 所得税（輸出促 進）法 68. 投資奨励法</p>	<p>75. Draw Back 制（輸出リファンド） 76. 輸出振興パッケー ジ 78. 輸出証書制度</p>

第7表 投資奨励・外資導入と東南アジア織

		タイ		フィリピン	
		投資奨励産業 (1960~1973年末)		新規登録資本 中央銀行ベース (1949~75年)	
件数・金額	項目	件数 (件)	登録資本 (100万バーツ)	件数 (件)	払込資本 (100万ペソ)
	全体 (A)	680 (634)	10,502	...	1,635
	製造業 (B)	4,077	210
	繊維 (C)	128	2,201	88	14
	外国全体 (D)	(342)		...	58
比率	C/A (%)	18.8	20.9	...	0.8
	C/B (%)	2.1	6.7
	D/A (%)	53.9 ⁽¹⁾	31.9 ⁽¹⁾	...	3.5

(出所) タイ：投資委員会資料(1975年)。ただし注(1)は1973年6月末現在の数
フィリピン：中央銀行統計年報(第28巻)1976年。

マレーシア：F I D A, Annual Report, 1975.

インドネシア：Departemen Penerangan, Pidato Kenegaraan Presiden Republik Rakyat 16 Agustus, 1977.

の繊維産業のみを対象とすることにしたい。

第7表はタイ、マレーシア、インドネシアの投資奨励法適用産業のうち繊維関係と外国資本がしめる割合を、また第8表は各国で奨励法の適用を受けた繊維企業のうち外国資本がしめる割合をそれぞれ整理して示したものである。これらの表から、少なくともASEAN諸国では、(1)奨励法の適用企業のうち繊維関係がかなり高い比率をしめていること、換言すれば1960年代以降の繊維の発展に奨励法が大きく寄与していること、(2)奨励法と並行して実施された外資の積極的導入の下で、外国資本とくに日本資本が大量に繊維産業に向かい、その結果繊維産業全体にしめる外国資本あるいは外国出資企業の割合が著しく高くなっていることの2点を確認することができる。

たとえばタイの場合には、1960年、1962年と産業投資奨励法が公布され、繊維産業は優先業種のC(5年間法人税、輸入税の3分の1免除)にランクされた。その結果投資委員会による奨励が開始された1960年から73年までにタイで奨励法の適用を受けた件数は、680件、登録資本金の総額は105億バーツにのぼったが、このうち繊維関係は件数の19%、登録資本金の21%をしめるに至った。また投資奨励法適用下の繊維産業は主として合併

維産業

マレーシア		インドネシア	
創始産業 (~1975年末)		外国民間投資+ 国内投資法適用 (1967~75年)	
社数 (社)	総投資 (100万Mドル)	件数 (件)	総投資 (100万ドル)
323	1,619	1,303	2,317
...	...	908	1,453
29	211	165	601
...	707	419	1,195
9.0	13.0	12.7	25.9
...	...	18.2	41.4
...	43.6	32.2	51.6

字。

Indonesia di Depan Sidang Dewan Perwakilan

形態による企業設立をすすめ、外国資本の積極的導入を図っていった。そのため1960年から76年までの累計数字によると、社数の63%、登録資本金の83%、雇用人数の82%が実に外国資本の出資する合弁企業でしめられることになったのである。

一方繊維産業に対する法的奨励ではもっとも立ち遅れていたインドネシアでも、1967年、68年に外資法、国内投資法がそれぞれ制定され、さらに69年からはじまる第1次5カ年計画では繊維は重点産業に指定されることになった。その結果繊維産業に対す

第8表 投資奨励下の繊維関係投資にしめる外国資本の割合

		タイ	マレーシア	インドネシア
		投資奨励産業 (1960~76年)	創始産業 (1970~77年)	外国民間投資+ 国内投資法適用 (1967~75年)
登録資 本金、 総投 資額	単位	(100万パーツ)	(100万Mドル)	(100万ドル)
	繊維全体(A)	4,366	1,437	601.1
	外国投資 ・合弁(B)	3,637	566	415.6
	B/A (%)	83.3	39.4	69.1

(出所) タイ：投資委員会資料(1977年)、登録資本金で計算。

外国が出資する企業は出資比率に関係なく外国で一括。

マレーシア：FIDA, Annual Report, 各年次版、総投資額で計算。

ただし1970~74年は西マレーシアのみの数字。

インドネシア：大統領財政報告、各年次版、総投資額で計算。

る国内外の投資は急速に増加し、たとえば先の外資法と国内投資法下の投資実績（1967～75年）をみると、繊維は件数で165件（13%）、投資実行額では6億100万ドル（26%）をしめ、またインドネシアにおける繊維関係の投資総額のうち実に7割近くを外国からの投資がしめるに至った。

このような傾向はマレーシアにおいてもほぼ同じであり、1970～77年において創始産業法の恩典をうけた繊維関係は、件数で全体の9%、投資総額で全体の13%をしめ、また外国投資の割合は繊維関係のうち4割弱をそれぞれしめていた。

一方これら3カ国に対してフィリピンの場合には多少事情が異なっていた。というのも、フィリピンでは繊維は当初1946年の新規必需産業法によって恩典を与えられたが、その後1961年の基礎産業法では対象業種から外され、また1967年の投資奨励法でも優先パイオニア業種に指定された合繊以外は成熟産業とみなされ、特別の奨励を与えられなかったからである。その結果輸入代替が進められ、かつ税制面でも優遇された1950年代には、フィリピンの繊維産業はめざましい発展を遂げたが、しかし1960年代以降になるとすでに第2表で確認したように紡織部門は他のASEAN諸国に比べ著しい停滞を示すことになった。ただ成長段階にあった1960年当時でみると、フィリピンの繊維産業のうち50%は外国（華人）資本であったといわれ、その点は他のASEAN諸国と共通していた。

以上の点を考慮するならば、1960年代のASEAN諸国（フィリピンを除く）における繊維産業の急速な発展は、第1に輸入代替、あるいは輸出振興を目的とする投資奨励策と、第2に積極的な外資導入策によって支えられてきたということが出来る。そしてこのことは結果的には、各国の繊維産業における外国出資企業、とりわけ日系企業の比重を高めることになったのである。

(3) 日本繊維資本の進出

1960年代に実施された投資奨励策と外資導入の促進によって、繊維の分野では外国資本の進出が急速にすすんだが、なかでも日本資本の比重は圧倒的であった。その背景となった理由についてみると、少なくとも日本の側については次の三つを指摘することができる。

(1) 1950年代アジアの繊維製品の輸入先は、綿製品の一部（香港）を除けばそのほとんどが日本に集中していた。その結果1950年代半ばから1960年代にかけて各国が繊維製品の関税引き上げを実施し輸入代替化を開始すると、日本の繊維資本は既存市場の防衛のため紡織の加工段階に「輸出代替」的に進出していったこと。

(2) 1960年代半ば以降、極東次いでASEAN諸国では化合織素材部門の自給化体制が開

始され、外資の積極的導入と奨励が始まった。他方日本でも1964～65年に戦後最初の合繊不況が生じ、さらに1968年のCPA社のポリエステル特許の消滅などを前にして、日本の合繊部門は寡占体制から競争体制に移行することになり、東レ・帝人など先発組は競ってアジアに進出、寡占的地位の維持につとめたこと。

(3) 1970年代に入って先進国の繊維輸入規制が強化され、また日本国内の労賃が上昇したことにより日本繊維産業の輸出産業としての発展に限界が画されたこと。他方アジア諸国ではこの時期輸出産業の育成、輸出加工区の設立が一斉に始まり、ために日本資本が生産拠点の移動を本格化させたこと。

以上のような理由と1960年代末以降の海外投資の自由化措置の下で日本資本はアジア諸国に大挙進出し、各国の繊維産業の中で大きな比重をしめるに至った。もっとも極東について言えば、化合繊工業化の初期段階においてこそ日系企業は韓国、台湾において大きな地位を保っていたが、今日では紡織加工部門はもちろんのこと、合繊素材部門においても急速にその比重を低下させつつある。

たとえば1973年の時点でみると、日本が出資する企業は韓国の紡績設備の16%、織機の9%をしめるにすぎず、さらに、台湾、香港になるとこの比重はもっと下がり、台湾で紡績の7%、織布の1.5%、香港で紡績の6%、織布の4%と日系企業の比重は10分の1にみたなかった。また合繊重合紡糸の分野でも、比率こそ韓国で全体の生産能力の25%、台湾で全体の18%とそれぞれ4分の1、5分の1をしめていたが、しかし反面最近では出資比率に対する規制が強まり、日本資本が出資している企業でも経営面は地場資本が完全に掌握しているというケースが大半をしめるようになっている。

以上のように極東では地場資本中心の発展がみられたが、これに対しASEAN諸国では合繊素材、紡織加工のいずれの分野でも日系企業の優位が確認された。たとえばASEAN諸国の紡織にしめる日系企業の比重をまずみると第9表に示したとおりであり、タイでは1975年現在紡績設備の43%、織機の21%、マレーシアでは1979年現在紡績の41%、織機の38%、インドネシアでは1975年現在紡績の29%、織機の10%弱をそれぞれしめ、日系企業は圧倒的地位を誇っていた。

ただフィリピンの場合には1950年代に華人系資本が中心となって進出したこと、1960年代以降はほとんど繊維産業の奨励がなされなかったことから、日本資本の地位も著しく低く、1979年現在紡績設備の5%をしめるにとどまっている。

ASEANにおける日系企業の圧倒的比重は、合繊素材の製造部門になるとより明確になり、たとえばナイロン、ポリエステルの両者をとると、1978年現在、タイ、フィリピンで40～70%、さらにマレーシア、インドネシアになると日本出資企業は実に100%をしめてい

ることが第10表からわかる
(ただ、1980年現在インドネシアでは非日本系企業が合繊部門に進出したため、日系企業のしめる割合は100%から89%へ低下した)。

したがって以上の点を考慮するならば、ASEAN諸国は1960年代から70年代にかけて繊維産業の輸入代替を推進し、かつ日本に対して生産設備の面でキャッチ・アップを図りつつも(前掲第3表参照)、資本の面から言え

ば、日本繊維産業のアジア的規模での設備拡張と輸出代替の過程の中でその急速な発展を達成してきたということができるのである。

第9表 ASEANの紡織加工部門と日系合弁企業

(単位: 1,000 鍾, 台, %)

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア
年次	(1978)	(1975)	(1979)	(1975)
紡績 全体 (A)	1,079	1,071	391	870
(1,000 鍾) 日系 (B)	53	465	159	252
B/A (%)	4.9	43.4	40.8	29.0
年次		(1975)	(1979)	(1975)
織布 全体 (A)	...	48,836	7,748	5,7800
(台) 日系 (B)	...	10,012	2,936	5,600
B/A (%)	...	20.5	37.9	9.7

(出所) 各国の企業別生産設備能力調査より集計。

第10表 ASEANの合繊素材製造部門と日系合弁企業(1978年)

(単位: トン/日, %)

		社 数		設備能力(トン/日)		設備能力にしめる 日系企業の比 率 (B/A)
		全 体	日本出資	全 体 (A)	日本出資(B)	
タイ	ナイロン F	3	1	42	15	35.7
	ポリエステル F	4	2	87	60	69.0
	ポリエステル S	2	1	137	87	63.5
フィリピン	ナイロン F	2	1	36.2	16.2	44.8
	ポリエステル F	2	1	40	30	75.0
	ポリエステル S	2	1	50	30	60.0
マレーシア	ポリエステル S	1	1	96	96	100.0
インドネシア	ナイロン F	2	2	21	21	100.0
	ポリエステル F	1	1	30	30	100.0
	ポリエステル S	3	3	120	120	100.0

(出所) 日本化繊協会『東南アジア8カ国の繊維事情』1978年版。

3. 生産・市場の二重構造

アジアとりわけASEAN諸国の繊維産業を第1に特徴づけていたのは、各国の投資奨励政策とその下での外国（日本）資本の積極的な進出であった。これともうひとつASEAN諸国の繊維産業にみられる共通の特徴は、生産体制の重層的構造、言葉をかえれば、生産と市場における二重構造であったと思われる。

もっとも大規模企業と中小規模企業の並存という点に限れば、生産の二重構造は何もASEAN諸国にのみみられた特徴ではなく、たとえば日本や極東、そして欧米の一部にも確認することのできる現象であった。むしろASEAN諸国が日本等と異なっていたのは、この生産の二重構造が、(1)外資系企業と地場企業の並存、(2)紡績・織布一貫あるいは合織の素材から染色加工に至るまで一貫体制を確立している大企業と紡績、織布、仕上げ等の各単一工程に特化している專業業者グループの並存、そして、(3)輸出中心企業と地場市場向企業の並存と同時的に重なり合い、生産と市場の面で二重構造を形成していたという点にあった。

単純化して言えば、大規模で生産の垂直的統合化を一工場内あるいは企業グループ内で実現し、かつ輸出産業としても成長しつつある外資系企業と中小規模で紡織あるいは加工段階に特化し、かつ国内市場に基盤をおいている地場資本とのふたつが並存的に存在していたというのがASEAN繊維産業の大きな特徴だったのである。

もっとも上述のようなグループ分けはやや単純にすぎるきらいもあるが、しかし縫製部門においても、輸出中心の大規模工場（たとえばミシン1000台以上）にはアメリカ、香港資本が進出し、地場資本の中小工場とは規模の面でも市場の面でも大きく異なっていた。

そこで以下では生産の規模別分布、生産の垂直的統合化等をASEAN諸国を中心に検討し、生産と市場にみられる特徴を具体的に明らかにすることにした。

(1) 生産の上位集中と規模別分布

まず東南アジア繊維産業における生産の集中体制を紡績・織布設備の上位3社の集中度についてみると、第11表のとおりであった。

表によるとイギリスの上位3社における集中度はきわめて高く、とりわけ1968～70年の大規模な企業吸収・合併以後はコートルズ、ツータル、キャリントンバイエラの3大会社による寡占体制が確立していた。またアメリカについても設備面でのデータは得られないが、出

荷額の上位4社集中でみると、綿紡全体の33%（1970年）、化合織が全体の39%（1972年）となっており、相対的に高い比率を示していた。

これに対し日本の場合には、欧米と比べると上位3社への集中は紡織、とりわけ織布部門において低く、わずか6%をしめるにすぎなかった。これは日本の繊維工業が紡績の糸売り体制を中心に発展し、のちに述べるように企業内での織布兼営や紡織・染色一貫体制として発展してこなかったことに起因している。しかし紡績業についてのみ限定して言えば、日本においても戦前の9大綿紡（1941年当時全紡機の75%をしめる）、戦後の10大綿紡のごとく

第11表 紡績・織布部門の上位集中度
（設備能力からみた上位3社の集中）

	紡績 上位3社	織布 上位3社
日本(1972)	22.0	6.0
韓国(1972)	35.0	52.0
タイ(1978)	24.6	14.2
マレーシア(1978)	32.9	44.4
フィリピン(1978)	20.4	25.2
インドネシア(1975)	13.2	5.9
西ドイツ(1975)	16.0	...
イギリス(1975)	60.3	34.7

（出所） 日本、韓国『世界繊維ニュース』No.879。
イギリス、西ドイツ『日本紡績月報』（1977年12月、78年1月）。
タイ、マレーシア、フィリピンは企業別生産設備調査から集計。
インドネシアは工業省の『繊維企業名簿』（1976年）から集計。

第12表 アジア紡織業の

		イギリス (1975年)		日本 (1975年)	
		企業数 (%)	設備 (%)	企業数 (%)	設備 (%)
紡績	10万錘以上～	5(15)	1,748(72)	19(20)	6,973(73)
	3～10万	6(18)	364(15)	35(38)	1,994(21)
	1～3万	} 22(67)	} 324(13)	} 39(42)	} 565(6)
	5,000～1万				
	1,000～5,000				
1,000錘未満	計	33(100)	2,436(100)	93(100)	9,533(100)
織布	1,000台以上	5(3)	199(42)	16(0.1)	427(11)
	500～1,000	11(7)	74(15)	14(0.1)	84(2)
	300～500	} 75(47)	} 16.4(35)	} 390(2)	} 70.6(19)
	100～300				
	100台未満				
計	69(43)	3.7(8)	18,552(98)	25,25(68)	
	計	160(100)	47.4(100)	18,972(100)	37,42(100)

（出所） イギリス、日本：IFCATI調査（『日本紡績月報』1977年12月、1978年1月）
韓国：『繊維年報』（1978年版）
タイ：『タイ国繊維産業設備能力調査報告書』（1978年版）
インドネシア：工業省『繊維企業名簿』（1976年版）
からそれぞれ集計。

かなり顕著な寡占体制が成立していた。

一方日本以外のアジア諸国に目を転じると、韓国、マレーシア、タイなどでは日本を上回る生産の集中がみられた。またフィリピンの場合も紡績は上位3社で全体の5分の1とやや低いが、織布は上位3社で4分の1をしめるに至っている。なお生産の集中がきわめて低いのはアジアの場合インドネシアであり、上位3社がしめる割合は紡績で13%、織布で6%にすぎなかった。

ところで上述のような生産の集中体制を設備の規模別分布でみると、アジアとりわけASEAN諸国の繊維産業はかなり明確な特徴を示していた。すなわち第12表から窺い知れるように、紡績の面では欧米・日本・極東とASEAN諸国ではかなり異なる傾向を示していたのである。

この点を具体的に言えば、紡績設備の面では大規模な企業への設備の集中がみられるイギリス、日本、韓国に比べ、ASEANでは一方で大規模な企業がいくつか存在しつつ、他方では相当数の中小規模の紡績企業が存続するという生産の二重構造がみられた。とくにインドネシアの場合には、紡織企業が競争力をもちえる最低規模といわれる紡機3万錘（織機1000台）の水準を下回る企業が数で52社と全体の73%、設備で44%をもしめていた。

生産設備の規模別分布

(単位: 1,000錘, 1,000台, %)

韓国 (1977年)		タイ (1978年)		インドネシア (1975年)	
企業数 (%)	設備 (%)	企業数 (%)	設備 (%)	企業数 (%)	設備 (%)
11(55)	2,021(81)	2(6)	209(19)	0(0)	0(0)
8(40)	460(18)	17(55)	664(59)	19(27)	760(56)
1(5)	20(1)	12(39)	212(19)	29(41)	541(40)
0	0	} N. A. }	} 44(3)	6(8)	38(2)
0	0			17(24)	30(2)
0	0			N. A.	N. A.
20(100)	2,501(100)	31(100)	1,129(100)	71(100)	1,369(100)
N. A.	N. A.	5(2)	9.3(18)	2(1)	2.8(8)
		14(4)	8.7(17)	10(7)	6.6(19)
		12(4)	4.5(9)	21(14)	7.8(22)
		} 300(90)	} 28.2(56)	120(78)	18.3(51)
				N. A.	N. A.
331(100)	50.7(100)	153(100)	35.5(100)		

また企業別の錘数でも、日本、韓国、欧米では10～30万錘、さらには40万錘規模の大企業に設備が集中しているのに対し、ASEAN諸国では、タイでこそ10万錘規模が2社を数えているとはいえ大半は3万錘前後に集中していた。またフィリピンでは最高がアルテックス・デベロップメントやユニバーサル・テキスタイルの7万錘、マレーシアが東レのペンテックスの8万錘、インドネシアになると6万錘前後という状況であり、他方これら3国では1～3万錘規模の企業が多数存在するという不均等な分布を示していたのである。

一方織布について言えば、ASEAN諸国はフィリピンを除けばかなり日本と近い規模別分布を示していた。もっとも韓国、タイ、フィリピン、マレーシアにおいては日本以上に大規模織布業への生産集中がみられたが、これは織布兼営の紡績業の広汎な存在という事態と関連しているため、次項で改めて取り上げることにしたい。

(2) 生産の垂直的統合化

設備の規模別分布という点で日本とかなり異なる傾向を示していたアジアの繊維産業が、日本ともっとも異なっていた点は、織布兼営あるいは染色加工をも統合した紡績業の広汎な存在である。少なくともこの点についてのみ言えば、紡績業の糸売り放ち体制の下で発展してきた日本と違い、むしろ生産の垂直的統合化をすすめている欧米の繊維産業に近い生産体制をアジアの繊維産業は発展させてきた。

第13表 紡績業にしめる織布兼営、一貫企業の割合

(単位：社、1,000錘、%)

		韓国 (1977年)	タイ (1977年)	フィリピン (1977年)	インドネシア (1975年)	マレーシア (1978年)
紡績全体	企業数(A)	29	33	39	71	20
	錘数(B)	2,501	1,129	1,079	1,368	356
織布兼営及び一貫体制の紡績	企業数(A)	19	21	29	19	11
	錘数(B)	1,919	882	825	463	229
企業数	A/A (%)	65.5	63.6	74.4	26.8	55.0
錘数	B/B (%)	76.7	78.1	76.5	33.8	64.2

(注) (1) 韓国、タイは各国協会加盟の数字。

(2) インドネシアの場合は100台以上の織機保有企業。

(出所) 各国繊維設備能力調査より集計。第12表参照。

さて第13表はアジア諸国における紡績業を織布兼営（あるいは一貫）企業と紡績専業に分け、両者を設備の面で比較したものである。これをみると実に紡績業全体のうちインドネシアを除けば、社数のうち全体の7割前後、設備の8割近くが織布兼営または一貫企業でしめられ、紡績専業はアジアではきわめてマイナーな存在にすぎないことがわかる。

さらにASEAN諸国においては、とくにポリエステル・レーヨン混紡織物、ポリエステル・綿混紡織物の分野で、東レ、帝人をはじめとする企業グループが、合繊素材から紡織さらには染色加工に至るまで完全な一貫体制を構築する例もでてきた。

たとえばマレーシアのペンファイバーを中心とする東レ・ベングループ、タイの東レ・グループ、スックリー・グループ、丸紅グループ、インドネシアのITSとセンテックスを中心とする東レ・グループ、鄭年錦が統括するダマ・グループなどがそれであり、いずれも日本資本かあるいは日系企業と資本・技術の面で強い結びつきのある華人系資本が統合していた。

その代表的な事例については第14表に示しておいたが、こうしたケースはイギリスのコートルズ社が合繊から紡織部門へ進出した例を除けば、欧米、日本にもみられないアジア特有の特徴であった。

もっとも上述のような一貫体制、生産の垂直的統合は、日本の合繊メーカーの場合には、1950年代末から総合商社、産元商社を媒介とする系列化によってすすめられてきた。また綿紡の中にも織布部門を系列企業の中に包摂するなり織布兼営を実施している企業もかなり存在する。しかし企業設立の当初から一工場の中で紡織から染色加工まで一貫体制を整えたり、あるいは合繊素材から縫製部門まで一企業グループの中で統合化し、かつこれらの企業が繊維産業の発展の中でかなり主導的役割を果たしているというケースは、少なくとも日本ではみられない東南アジア独自の生産体制であった。

それではなぜこのような体制が東南アジアでは生じたのか。また生産面で大規模と中小規模の不均等分布、あるいは重層的な構造がなぜASEAN諸国では生じたのか。その主たる理由は筆者の現在の理解によると、大体次の点にあったものと思われる。

第1は国際的にみて後発あるいは後々発のグループに属する東南アジアの繊維産業が、戦後保護関税と投資奨励をテコに急速な発展を遂げた点にある。その結果すでに成熟段階に達している欧米、日本と異なって繊維産業が成長過程にある東南アジアでは、資本力の異なる企業が次々と繊維の分野に進出し、新設企業の乱立をみた。

一方東南アジア諸国、とりわけASEAN諸国では繊維産業の保護・育成を外国資本の積極的な導入の下に実施したため、資本規模の大きい外資系企業（合弁企業）と資本・技術の面では数段劣る地場企業が同時的に生産を開始するという状況が生まれた。そしてこのことは生産設備規模別の企業の不均等分布あるいは設備の面からみた生産の二重構造を形成することにな

第14表 東南アジア繊維産業の生産一貫体制

国名	統合グループ	合織重合紡糸	紡績	織布・編立	染色・加工	縫製	主要製品
韓国	三星グループ	第一合織 (東レ, 三井)	第一合織			三星物産	E/R
	鮮京グループ	鮮京合織 (帝人)		鮮京		鮮京 鮮京服装	E/R
タイ	スックリー・グループ	タイ・メロン・ポリエステル (フランス, ロース・プーラン)	タイ・アメリカン タイ・メロン タイ・シンセティック		サイアム・ダ イニング&プ リントイング	タイ衣料	E/C
	東レ・グループ	東レ・ナイロン・タイ	タイ・東レ・テキスタイル・ミルズ			タイ・ガーマント	E/R
	帝人グループ	帝人ポリエステル	ラッキーテックス タイ・クラボー (タイ東海染工)			香港TAL	E/C
	丸紅グループ		タイ帝人テキスタイル タイ・フィラメント・テキスタイル エラワン・テキスタイル ドゥジット・テキスタイル		タイ 東海染工	タイ衣料	E/R
フィリピン	ITMグループ	フィリピン・ポリアミド (東レ)	インペリアル・テキスタイル・ミルズ				
マレーシア	東レ・グループ TALグループ	ベンファイバー	ウーダード ペンテックス		ペンファブ リック	香港TAL	E/C
インドネシア	東レ・グループ	インドネシア東レ・ シンセティックス	インドネシア・シンセティック・テキスタイル センチュリー・テキスタイル・インダストリー イースタンテックス				E/R E/C E/C
	ダマ・グループ (鄭年錦) 買収	クマファイバー (クラレ)	ダマテックス クマテックス (倉紡) アルゴバン テス ティマテックス (三井) プリンテックス				E/C E/C
		↓ [ウイ, 東レ] グループ	ガヤ・ブルサキ (三井) I S T E M (東レ)				E/C N, E E/R E/R
	帝人グループ	ティフィコ	サザーン・クロス				E/R

(注) E/C: ポリエステル・綿混紡, E/R: ポリエステル・レーヨン混紡。

(出所) アジア経済研究所, CAMプロジェクト(1979年)より作成。

ったのである。

第2に上述のような乱立的な企業の新設は、必ずしも資本・技術の面で優位に立つ外資系合併企業による地場企業の駆逐に帰着しなかった。これはひとつには各国政府が地場資本を政策的に保護したこともあるが、主要には地場資本が純綿の分野に進出し、化合織や合織・綿混紡に進出していった外資系とは製品市場を異にしていたことが大きく関係していた。

そして第3に、綿と化合織の競合関係の中で近代的繊維産業の本格的発展をみた東南アジア、とりわけASEAN諸国では、紡織一貫あるいは生産の一貫体制という特徴的な生産体制が形成されることになった。

もっとも純綿製品の分野では、すでに織布部門が伝統的にかなりの発展を遂げ、小規模の機織業も広汎に存在していたことから、戦前日本のような紡績専業企業による糸売り放ち体制も一部形成された（とくにインドネシア、タイ）。しかし化合織・綿混紡製品や純化合織の分野では、むしろ最初から一貫体制をとる企業の方が支配的であった。これは、(1)純綿と異なって化合織等では織布部門の発達がほとんどみられず、とくに資本力のある紡績業者は自ら織布部門を併設せざるを得なかったこと、(2)国内外の競争に対抗するためには、原料（合織ステープルや糸・布類）の安定的確保や品質管理、在庫管理を容易におこないえる生産の一貫体制の方が有利であり、また付加価値の高い加工部門をも支配しえることなどによっていた。

加えて化合織や綿混紡の部門では、その分野に集中的に進出していった外国資本、とりわけ日本資本の側の事情も働いていた。というのも、(1)ASEAN諸国等では日本のように賃織方式や当該国の流通機構を自在に利用するだけの能力が生産メーカーに欠け、商慣行も言葉も異なる地場の流通機構を利用するより、工場の中で一貫体制を組む方が容易であったこと、また、(2)日本資本はアジア諸国の輸入代替化の過程でまず加工段階に進出し、次いで素材部門に進出していったが、日本資本はこれらの生産工程を事後的に統合化する必要に迫られたこと（とくにタイの場合）などが関係していたのである。

以上の理由から、ASEAN諸国においては大企業と中小企業の並存、大規模企業における外資系企業の優位と一部化合織、綿混紡分野における生産の垂直的統合化という現象が生まれたが、これらの二重あるいは多重的な生産体制は、実はASEAN諸国の場合には輸出向と地場市場向という市場の二重構造とも深くかかわっていた。

(3) 地場市場向企業と輸出企業

すでに第5表でみたように、ASEAN諸国の繊維産業は、近年絶対額は未だ小さいとはいえ急速に繊維製品の輸出を伸ばし、タイ、フィリピンなどは1976～77年を転機に繊維は

外貨獲得産業の仲間入りを果たした。ただこれらASEAN諸国の繊維製品輸出は、極東諸地域のそれと比べるといくつかの点で異なっていたことに注意する必要がある。

まずASEAN諸国の輸出は極東のように産業全体が輸出産業化しているのではなく、特定の分野とくにポリエステル・レーヨンやポリエステル綿混織物等の分野に著しくかたよっていた。また輸出の担い手も極東にみられるように地場資本中心ではなく、かなりの部分が日系合弁企業や香港、シンガポール、アメリカ資本で構成されていたのである。

たとえばタイを例にとると1978年の繊維の輸出実績のうち5割近くが日系合弁企業でしめられ、製品も一貫体制でおこなうポリエステル・綿混やポリエステル・レーヨン混紡織物に集中していた。また衣類製品をみてもタイ最大の縫製工場であり、かつ輸出企業でもあるタイ・ゲームント・エクスポート社は香港のTALが統轄する企業であり、タイ・ゲームント社は香港のTAL系企業から布を輸入し、加工したあとその全量をTALの商社を通じてアメリカに売っていた。

一方マレーシアの場合も、輸出中心の企業はペナンにある東レグループや香港、シンガポールが出資する大規模あるいは中規模の縫製工場に集中し、純綿製品を生産する地場資本の紡織企業や縫製工場はもっぱら地場市場を基盤としていた。

輸出向企業と地場向企業の分化はインドネシアでもほぼ同じであった。もっともインドネシアの場合には繊維産業が現在輸入代替の過程にあるので本格的な輸出企業の登場は未だみられない。しかし輸出を部分的に開始した企業をみると、おしなべてポリエステル・綿混紡のしかも紡織から加工まで一貫して生産する日系企業が中心であった。

以上のようにASEAN諸国においては輸出企業が外資系の特定分野に集中していたが、その背景には次のような事情が働いていたと考えられる。

(1)生産の一貫体制を確立している企業では規模の経済によるコスト低減だけでなく、品質の管理や一定品質の糸・布類の安定的確保という面でも有利な立場にあり、この点輸出競争力をもちえたこと。

(2)加工段階で生産の垂直統合を図ったり、大規模縫製工場を経営していた外資系企業の場合には、単に資本・技術力の面で優位性をもっていただけでなく、販売面でも国際的流通網をもち、とくに日系企業の場合には商社が輸出市場の開拓をおこなったこと。

(3)他方ASEAN諸国の地場資本は、労賃コストに限って言えば輸出競争力をもっていたが、反面品質や販売力の面で合弁あるいは外資系企業に劣っていたこと。また地場資本が主に生産していた純綿製品は先進国の輸入規制や各国の自給化体制の下でおのずから輸出拡大に限界があり、その結果国内市場中心にならざるを得なかったこと、などが関係していた。

もっとも1970年代ASEAN諸国にみられた生産と市場の両方における二重構造、ある

いは輸出中心企業と国内市場向企業の分化傾向が1980年代以降も続いていくのかというやや疑問である。というのもASEAN諸国は、インドネシアを除けば各国とも最近外資系企業に対する規制を強め、地場資本の育成を図っているからである。また1960年代から1970年代半ばにかけて主として合弁形態を通じて生産を開始した地場資本の中には、外国の経営資源なり技術を積極的に摂取している層も存在しており、これらが今後大きく成長していく可能性も考えられる。

その意味では、第2節、第3節でみたASEAN諸国の繊維産業の特質、たとえば資本蓄積にみられる外国資本の大きな役割とか生産体制の二重構造などは固定的なものではなく、むしろ未だ成長過程にあるASEANの繊維産業が過渡的に示している特徴とも捉えることができるのである。

今後の展望

発展途上国の繊維産業の今後の方向を第1章以下の分析を踏まえて展望すると、地域別には韓国、台湾、香港について程度の差こそあれ高度成長過程は1970年代をもってほぼ終了し、今後は従来のような著しい量的発展は予想されないであろう。その理由としては、(1)これら極東の繊維産業が川上から川下まで一応の展開を遂げ、しかもその規模は総体として世界有数に達していること、(2)賃金コストの上昇や一部では労働力の不足も顕在化していること、(3)さらには産業構造の高度化が政策的にも推進されていること、といった国内要因に加えて、外的な環境条件として、(4)他の途上国の追い上げ、(5)先進国の輸入制限の強化などが指摘される。したがって、これら地域では輸出市場の多角化、商品の高付加価値化ないしは生産拠点の海外への移転といった新たな展開が1980年代の課題となってくるものと予想される。

他方、ASEANを中心とする東南アジアの繊維産業は、国によって相当の相違はあるものの、輸入代替と内需充足の段階を概して終えつつあり、1970年代後半からはタイ、フィリピンなど一部の国が繊維製品の輸出を本格的に開始した。また極東に比し賃金コストが安価なこと、欧米の輸出規制も極東と比べて緩やかであることなどを考えると、1980年代にASEAN諸国が本格的な繊維輸出国として登場することは十分予想される。しかしその場合には現在極東と比べてASEAN諸国が立ち遅れている面、たとえば品質管理等を含む非価格競争力の強化とか、よりきめの細かい輸出振興策の充実等が不可欠のように思われる。

一方中国では、四つの近代化路線の下で繊維産業の国内への消費財供給、雇用吸収、外貨獲得の手段としての重要性は変わらず、低生産性、部門間の不均衡、輸送のネック等で問題はあるものの、今後は量的拡大のみならず質的強化が図られることになり、世界に占める地位はいっそう向上していくことになるものとみられる。

次に、これら途上国をめぐる国際環境についてみると、東京ラウンドにもとづく関税率の引下げが1988年までに段階的に実施されるほか、非関税障壁の除去あるいは特惠関税制度の拡充等基本的には貿易の自由化の方向にはあるものの、先進国や非産油途上国の経済は低成長が不可避視されており、それだけに、繊維貿易をめぐる状況は厳しいものになることが予想される。したがって、これまでよりも途上国、とくにNICsの今後の経済開発と先進国の産業構造との調整問題がますます重要な課題となってくるであろう。

当面、1981年末をもって期限の到来するMFAⅡの延長をめぐり、繊維の貿易と産業調整のあり方が国際的な論議の焦点になると思われる。加えて途上国の繊維産業の場合には先進国はもとより、近年産油国あるいは社会主義国とのかかわり合いが深くなりつつあり、その点これら諸国との協調の下で秩序ある取引を行なっていくこともますます肝要となってくると考えられる。

発展途上国では繊維産業は最も重要な輸出産業であり、農業を別にすると最大の雇用を擁している。過去30年間、これら諸国の工業化の支柱として、繊維産業は比較的恵まれた環境の下で発展してきた。

しかしながら、近年、外には先進国の保護貿易主義の再台頭、内には繊維産業の不均等発展ないしは繊維産業への過度の傾斜といった問題点も生じてきている。今後は、変動する国際環境をにらみつつ各国の経済発展段階に応じた繊維産業の均衡ある展開を確立することが必要になるものと思われる。

参 考 文 献

- Institute of Developing Economies, Comparative Advantage of Textile and Cement Industries, 1980. CAM Series No. 1. Indonesia (Sugito and Sugiarto), No. 2. Malaysia (K. C. Cheong, C. O. Fong, K. C. Lim, T. S. Qua, Fatimah Said), No. 3. Thailand (IFCT, Narongchai Akrasanee), No. 4. the Philippines (Jesus P. Estanislao, Emilio T. Antonio), No. 5. Korea (Dong-Ho Lee, Kyung-Du Kim, Byung-Wook Cho, Sam-Ju Yum, Chong-Seung Lee)
- GATT, International Trade (Annual)
- OECD, The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures, 1979.
- OECD, The Case for Positive Adjustment Policies, 1978/79.
- OECD, Structural Problems of the Textile and Clothing Industry, 1977.
- United Nations, Yearbook of Industrial Statistics (Annual)
- 通商産業省生活産業局『70年代の繊維産業』, 1974年。
- 通商産業省生活産業局『新しい繊維産業のあり方』, 1977年。

(資料)

International Textile Manufacturers Association.

Comité International de la Rayonne et des Fibres Synthétiques.

日本紡績協会, 日本化学繊維協会

(注 記)

アジア各国の統計・資料については、各論地域篇の章末に付した文献目録を参照されたい。